

令和6年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

知事戦略局
企画総務部
出納局

目 次

I	令和6年度企画総務部等主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	10
III	歳入歳出決算額	15
1	一般会計決算額	15
(1)	歳入決算額	15
(2)	歳出決算額	16
2	特別会計決算額	17
(1)	歳入決算額	17
(2)	歳出決算額	18

I 令和6年度企画総務部等主要施策の成果の概要

1 国際交流

(知事戦略局)

グローバル人材の育成・交流や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携都市や韓国・済州特別自治道などとの交流を実施した。

2 未来につなげる広報の推進

(知事戦略局)

国内外から県政への関心や理解をより一層深めてもらうため、即時性の高いSNSやインターネットを活用するとともに、新聞やテレビ、広報紙など広報媒体のメディアミックスを展開し、本県の魅力や県政方針・重要施策等について、あらゆる世代に効果的な情報発信を推進した。

3 「徳島新未来創生総合計画」の推進

(政策企画課)

「徳島県が目指すべき将来の姿」やその「実現に向けた方策」をまとめた「徳島新未来創生総合計画」について、基本理念である「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、着実な推進を図った。

4 職員の適正な職務執行の確保

(法制監察課)

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努めた。

5 適正な条例案等の審査事務及び公文書管理事務の実施

(法制監察課)

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、「公文書等の管理に関する条例」の円滑な運用を図り、公文書管理事務を適正に実施した。

6 組織執行力の確保

(人事課)

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。

7 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、メンタルヘルス相談、ストレスチェック、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰の支援など、メンタルヘルス対策に努めた。

8 効率的な総務事務処理の推進

(総務事務管理課)

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。

9 新時代の政策形成と持続可能な財政運営の推進

(財政課)

令和6年度当初予算は「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、本県の「安心度」「魅力度」「透明度」の向上を図るため、「令和6年能登半島地震」の被災地支援をはじめ、スピード感を持って対応すべき施策を盛り込んだ「2月補正予算」と一体的に編成し、その後は、「徳島新未来創生総合計画」の具現化を加速し、喫緊の課題に迅速に対応するため編成した補正予算の速やかな執行に努めた。

また、「積極的な予算編成」を行う中においても、最大限「財政の健全性」に留意し、バランスのとれた財政運営に努めた。

10 県有財産の活用・長寿命化

(管財課)

県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化及び最適化を推進するため、万代庁舎をはじめ、合同庁舎や自治研修センター、職員会館において、外壁や受変電設備等の改修を行った。

11 県税収入の確保

(税務課)

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。
また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。

12 市町村行財政の充実強化

(市町村課)

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮し、行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に情報提供や助言を行うとともに、地域課題を解決するための取組に尽力する市町村を支援した。

13 地方創生の推進及び過疎地域等の振興

(地域連携課)

「未来に引き継げる徳島」を実現するため、地域の実情に応じて、きめ細やかに事業を実施できるよう国の地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の活用促進を図った。

また、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組を支援した。

14 地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開

(地域連携課)

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療をはじめ7分野の広域事務や新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制の下、全国知事会や関西広域連合などを活用した提案・要望等により、広域行政を戦略的に展開した。

15 デジタルトランスフォーメーション（D X）の推進

（情報政策課）

デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用促進や自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援の実施、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるD Xの促進及び情報セキュリティの更なる強化を図るとともに、デジタル技術の実装により「防災」や「医療」といった各分野における地域課題の解決に取り組んだ。

16 県庁D Xの推進及び情報セキュリティの確保

（情報政策課）

職員の新しい働き方を実現するため、県庁D Xの推進による業務改善を加速させ、行政運営の効率化と県民サービスの向上を図った。

また、庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃など外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。

17 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（E B P M）の推進

（統計課、情報政策課）

行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組んだ。

また、大学との連携によるE B P M推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供に取り組んだ。

18 適正な公金管理

(会計課)

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済運用など、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図った。

19 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

(公共入札検査課)

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また、公共工事の検査事務の効率化、適正化を図るとともに、しゅん工検査等を適切かつ厳正に実施し、公共工事の一層の品質確保に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
国際交流	国際人材育成・交流事業	ドイツ・ニーダーザクセン州への看護人材の派遣や中国・湖南省への卓球選手の派遣、韓国・済州特別自治道訪問団の受入れを実施するとともに、交流に関する共同宣言や覚書の締結を行った。 (16,911)
未来につなげる広報の推進	未来につなげる広報事業	新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。 (120,048)
「徳島新未来創生総合計画」の推進	総合計画管理費	持続可能な「未来に引き継げる県づくり」に取り組んでいくための県政運営指針である「徳島新未来創生総合計画」について、社会情勢の変化や県民ニーズに即応する「実効性のある計画」とするため、県民はもとより県議会や総合計画審議会の意見を踏まえながら、改善見直しを行った。 (1,601)
職員の適正な職務執行の確保	業務改善等管理費	職員の法令遵守等を目的とした公益通報を適切に処理するとともに、不当要求行為等に対し、関係部局と連携し、一貫性のある毅然とした対応ができるよう職員研修を実施した。 (1,296)
適正な条例案等の審査事務及び公文書管理事務の実施	文書費 法令審査費	条例案、規則案等の適正な審査を行うとともに、公文書の收受、審査、保存等の的確な処理、さらには「公文書等の管理に関する条例」に関する研修等を実施することにより、適正な法制執務及び公文書管理事務を実施した。 (21,132)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
組織執行力の確保	働き方改革推進事業	<p>複雑・高度化する行政課題に対応できる、多彩な経験や知識を持った人材の確保に向け、情報発信に積極的に取り組むとともに、デジタル技術の活用と多様な働き方の推進により、業務の効率化及びワーク・ライフ・バランスの向上を実現する「魅力ある職場環境づくり」を推進した。</p> <p>(2,064)</p>
職員のメンタルヘルス対策の推進	メンタルヘルス相談事業	<p>職員が、相談によりメンタルヘルス不調の改善や医療等の適切な対応への橋渡しを得るため、民間の医療機関の精神科医師、カウンセラーによるメンタルヘルス相談員等を設置し、職員や所属からの相談に対応した。</p> <p>(1,039)</p>
効率的な総務事務処理の推進	行政情報化推進費	<p>職員の諸手当の認定、旅費、報酬等の支出並びに年末調整に関する事務その他関連する社会保険手続き等の「総務事務」を集約処理し、必要とする特定個人情報等の収集及び利用を行った。</p> <p>また、職員の利便性の向上と手当認定の効率化を図るため、届出の電子化を進めた。</p> <p>(3,842)</p>
新時代の政策形成と持続可能な財政運営の推進	SDGs 債発行事業	<p>ESG投資に関心の高い投資家層から新たな投資を呼び込むとともに、SDGs達成に向けた施策を着実に推進するため、昨年度に引き続き、県が作成したフレームワークについて外部機関による客観的な評価を取得した上で、SDGs債を発行した。</p> <p>(550)</p>
県有財産の活用・長寿命化	万代庁舎等スマートリノベーション事業等	<p>県庁舎を利用する全ての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、万代庁舎において、若手職員の意見や民間のオフィスなどの先進例を踏まえつつ、万代庁舎県民ホール等のリニューアルを進めるとともに、関係課と連携し11階食堂と展望者ロビーのリニューアルを行った。</p> <p>また、合同庁舎においては、「安全性」、「環境への配慮」及び「防災機能強化」を勘案した受変電設備改修工事を実施し、外壁や給排水衛生設備の改修に着手した。</p> <p>(359,787)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
県税収入の確保	税務職員人材育成推進事業	<p>個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。</p> <p>(7,000)</p>
市町村行財政の充実強化	市町村振興資金貸付金	<p>人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、情報システムの構造改革、公共・公用施設の長寿命化や高台移転など市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組を支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。</p> <p>(722,137)</p>
地方創生の推進及び過疎地域等の振興	地方創生推進費	<p>国の地方創生関係交付金に係る本県の総合窓口として、県事業や市町村事業の国への申請事務をはじめ、市町村への事前相談の実施、他県優良事例の情報提供などを行うことにより、県及び市町村における交付金の積極活用を推進した。</p> <p>(393)</p>
	「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	<p>地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、集落再生に功績のある団体の顕彰や、高齢者主体の活動により、地域活性化に貢献する集落の認定など、集落再生の取組を展開した。</p> <p>(1,002)</p>
地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開	広域連携推進事業	<p>全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組や、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。</p> <p>(13,166)</p>
	関西広域連合分賦金	<p>本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、広域行政を展開した。</p> <p>(34,216)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	福祉施設等におけるマイナンバーカード出張申請受付・サポート事業	令和6年12月2日より開始されたマイナ保険証の円滑な移行を促進するため、特に市町村に出向くことが困難な「福祉施設等入所者」を対象に、市町村の窓口に行かなくても郵送でカードを受け取ることができる「出張申請受付・サポート」を実施した。 (4,912)
	第3期自治体情報セキュリティクラウド構想策定事業	自治体情報セキュリティクラウドの更新に際し、総務省指針に基づく現行サービス機能を維持しつつ、現行システムの課題解決や国の動向、自治体におけるクラウド・サービス利用の増加等の動向も踏まえた調達仕様書策定支援業務を実施した。 (1,947)
	徳島医療コンソーシアム救急画像連携ネットワークサービス事業	救急医療における地域の医療格差の解消を図るため、救急医療の中核となる病院を対象に「医療情報連携アプリ（Join）」を導入し、病院の垣根をこえ、専門医が救急対応に当たる医師を遠隔支援する体制の構築につなげた。 (36,814)
県庁DXの推進及び情報セキュリティの確保	防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	県の業務継続性を確保するため、大規模災害やサイバー攻撃に十分な対策を講じた庁内クラウドの安定運用を行った。 (185,196)
	「魅力ある職場環境」創出事業	万代庁舎の全フロアに無線アクセスポイントを設置し、職員がどこでも無線で業務用ネットワークに接続できる環境を整備した。 (41,905)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進	農林業センサス	我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林行政の推進に必要な基礎資料を得るため、令和7年2月1日現在で調査を実施した。 (53,528)
	分析実践！EBPM推進事業	本県のエビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、本県の人口動態に関し研究、分析を行い、政策立案や政策評価のためのエビデンスを創出するとともに、得られた成果を県・市町村職員向けに共有した。 (1,456)
適正な公金管理	会計事務費	歳計現金の効率的な運用や、支出審査、給与・旅費事務の正確性向上、公金の適正な事務処理のための指定金融機関等の検査など、出納事務の適正な執行に努めた。 (71,015)
	財務会計システム運用費	財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。 また、公金収納の多様化による県民の利便性の向上や新公会計システム導入による財務書類作成事務の軽減に努めた。 (42,340)
入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保	工事検査事務費	県が発注する工事の適正な履行を確保するため、適正かつ厳正な工事検査を実施した。 (1,108)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額との比較
知 事 戦 略 局		1,500,000	797,211	797,211	0	0	△ 702,789
計		1,500,000	797,211	797,211	0	0	△ 702,789
政 策 企 画 課		57,498,000	55,545,000	55,545,000	0	0	△ 1,953,000
法 制 監 察 課		0	17,555	17,555	0	0	17,555
人 事 課		1,537,000	1,466,179	1,466,179	0	0	△ 70,821
職 員 厚 生 課		301,109,000	302,135,992	302,135,992	0	0	1,026,992
総 務 事 務 管 理 課		7,182,000	7,263,644	7,263,644	0	0	81,644
財 政 課		289,050,970,158	263,881,532,705	263,881,532,705	0	0	△ 25,169,437,453
管 財 課		208,770,000	365,534,127	365,498,380	0	35,747	156,728,380
税 務 課		120,663,749,000	123,750,164,676	122,971,645,578	35,972,449	742,546,649	2,307,896,578
市 町 村 課		578,896,000	480,468,943	480,468,943	0	0	△ 98,427,057
地 域 連 携 課		464,627,000	456,678,180	456,678,180	0	0	△ 7,948,820
情 報 政 策 課		84,779,000	85,832,550	85,832,550	0	0	1,053,550
統 計 課		281,728,000	282,069,797	282,069,797	0	0	341,797
計		411,700,845,158	389,668,709,348	388,890,154,503	35,972,449	742,582,396	△ 22,810,690,655
出 納 局	会 計 課	22,255,000	39,444,100	39,444,100	0	0	17,189,100
	公 共 入 札 検 査 課	0	58,185	58,185	0	0	58,185
	小 計	22,255,000	39,502,285	39,502,285	0	0	17,247,285
計		22,255,000	39,502,285	39,502,285	0	0	17,247,285
人 事 委 員 会 事 務 局		627,000	646,587	646,587	0	0	19,587
監 査 事 務 局		0	18,759	18,759	0	0	18,759
議 会 事 務 局		47,434,000	47,435,306	47,435,306	0	0	1,306
計		48,061,000	48,100,652	48,100,652	0	0	39,652
合 計		411,772,661,158	389,757,109,496	388,978,554,651	35,972,449	742,582,396	△ 22,794,106,507

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較	
知 事 戦 略 局	435,005,000	411,863,338	0	23,141,662	23,141,662	
計	435,005,000	411,863,338	0	23,141,662	23,141,662	
政 策 企 画 課	892,470,000	864,915,628	0	27,554,372	27,554,372	
法 制 監 察 課	212,392,000	206,849,051	0	5,542,949	5,542,949	
人 事 課	420,144,000	320,647,534	76,568,000	22,928,466	99,496,466	
職 員 厚 生 課	3,953,237,000	3,481,505,200	0	471,731,800	471,731,800	
総 務 事 務 管 理 課	135,410,000	132,087,617	0	3,322,383	3,322,383	
財 政 課	82,798,486,000	82,322,796,867	0	475,689,133	475,689,133	
管 財 課	1,693,673,000	1,582,432,221	0	111,240,779	111,240,779	
税 務 課	41,709,685,000	41,566,092,755	0	143,592,245	143,592,245	
市 町 村 課	1,228,799,000	1,116,118,024	0	112,680,976	112,680,976	
地 域 連 携 課	664,947,000	660,933,816	0	4,013,184	4,013,184	
情 報 政 策 課	1,351,163,000	1,325,344,803	0	25,818,197	25,818,197	
統 計 課	327,876,000	314,689,691	0	13,186,309	13,186,309	
計	135,388,282,000	133,894,413,207	76,568,000	1,417,300,793	1,493,868,793	
出 納 局	会 計 課	423,738,000	409,629,464	0	14,108,536	14,108,536
	公 共 入 札 検 査 課	172,572,000	167,715,824	0	4,856,176	4,856,176
	小 計	596,310,000	577,345,288	0	18,964,712	18,964,712
計	596,310,000	577,345,288	0	18,964,712	18,964,712	
人 事 委 員 会 事 務 局	156,644,000	148,195,393	0	8,448,607	8,448,607	
監 査 事 務 局	182,112,000	176,122,502	0	5,989,498	5,989,498	
議 会 事 務 局	1,015,305,000	1,003,734,689	0	11,570,311	11,570,311	
計	1,354,061,000	1,328,052,584	0	26,008,416	26,008,416	
合 計	137,773,658,000	136,211,674,417	76,568,000	1,485,415,583	1,561,983,583	

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
財 政 課	港 湾 等 整 備 事 業 計 特 別 会 計	1,567,000,000	1,261,000,000	1,261,000,000	0	0	△ 306,000,000
	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 計 特 別 会 計	804,000,000	417,000,000	417,000,000	0	0	△ 387,000,000
	公 債 管 理 計 特 別 会 計	94,618,510,000	94,476,988,586	94,476,988,586	0	0	△ 141,521,414
	用 度 ・ 給 与 集 中 管 理 計 特 別 会 計	33,391,910,000	32,192,265,910	32,192,265,910	0	0	△ 1,199,644,090
	地方独立行政法人徳島県 鳴門病院資金貸付金特別会計	209,000,000	204,000,000	204,000,000	0	0	△ 5,000,000
	計	130,590,420,000	128,551,254,496	128,551,254,496	0	0	△ 2,039,165,504
管 財 課	用 度 ・ 給 与 集 中 管 理 計 特 別 会 計	1,318,801,000	1,224,557,029	1,224,557,029	0	0	△ 94,243,971
税 務 課	証 紙 収 入 計 特 別 会 計	1,114,000,000	1,003,389,970	1,003,389,970	0	0	△ 110,610,030
市 町 村 課	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	2,304,550,000	3,841,023,697	3,841,023,697	0	0	1,536,473,697
会 計 課	証 紙 収 入 計 特 別 会 計	1,997,818,000	1,997,818,147	1,997,818,147	0	0	147
合 計		137,325,589,000	136,618,043,339	136,618,043,339	0	0	△ 707,545,661

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	94,618,510,000	94,476,988,586	0	141,521,414	141,521,414
	用 度 ・ 給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	33,391,910,000	32,192,265,910	0	1,199,644,090	1,199,644,090
	計	128,010,420,000	126,669,254,496	0	1,341,165,504	1,341,165,504
管 財 課	用 度 ・ 給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	1,318,801,000	1,104,420,154	0	214,380,846	214,380,846
税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,114,000,000	997,086,100	0	116,913,900	116,913,900
市 町 村 課	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	2,304,550,000	722,137,017	0	1,582,412,983	1,582,412,983
会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,997,818,000	1,155,670,245	0	842,147,755	842,147,755
合 計		134,745,589,000	130,648,568,012	0	4,097,020,988	4,097,020,988